

## 第4章「基礎戦略3」

### 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

一次産業を基幹産業とする当地域にあつては、「安心・安全」を求める消費者ニーズの高まりを好機と捉え、農林水産物の付加価値向上と販売力強化の視点に立った生産・流通体制の構築など一次産業の振興に取り組みます。

また、地域の特性を生かせる企業の誘致、既に立地している企業へのフォローアップなど、より一層の雇用の確保を促進するとともに、起業支援や中心市街地の活性化など商工業等の振興に取り組みます。

#### 【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値(H26)	目標値(H28)	実績値(H28)	達成率
<b>第1節 農業の振興</b>					
新規就農者数(人)	↑	6	7	13	185.7%
農産物系統販売額(百万円)	↑	2,641.0	2,656.6	2,572.9	96.8%
農家1戸当たり乳牛飼養頭数(頭)	→	55	55	56	101.8%
農家1戸当たり肉牛飼養頭数(頭)	→	21	21	25	119.0%
産直施設の販売額(千円)	↑	442,832	444,300	421,811	94.9%
ベゴツアー参加者数(人)	↑	48	52	55	105.8%
多面的機能支払交付金事業取組農地面積(ha)	↑	293.4	295.7	307.5	104.0%
<b>第2節 林業の振興</b>					
未利用材活用量(m <sup>3</sup> )	↑	0	3,000	2,772	92.4%
木炭生産量(t)	↑	600	618	626	101.3%
原木乾しいたけ生産量(kg)	↑	7,921	8,158	5,846	71.7%
<b>第3節 水産業の振興</b>					
共販品取扱実績(千円)	↑	349,179	350,000	283,116	80.9%
久慈港水揚げ量(t)	↑	10,560	11,000	5,329	48.4%
さけ種苗放流数(千尾)	↑	27,500	28,000	33,500	119.6%
産業別就業人口に対する漁業就業者数の割合(%)	→	2.15	2.13	1.98	93.0%
<b>第4節 商工業等の振興</b>					
久慈ふるさと創造基金利用件数(件)	↑	0	1	1	100.0%
起業・立地奨励補助金利用件数(件)	→	2	1	1	100.0%
やませ土風館・駅前複合施設の利用者数(人)	↑	773,659	799,000	688,087	86.1%
久慈管内新規高卒者の管内就職率(%)	↑	34.0	35.0	43.9	125.4%
研究機関との連携による新商品・新技術の開発(件)	↑	0	1	1	100.0%
<b>第5節 観光の振興</b>					
観光客アンケートの満足度(%)	↑	—	54	81	150.7%
秋まつり観光客数(人)	↑	109,000	110,000	未実施	—
案内看板の設置数(基)※再掲	↑	2	5	6	120.0%

## 【総合評価】

平成28年度の新規就農者は13人と目標7人を大きく上回り、多面的推進交付金事業取り組み組織が8組織から9組織に増加したことから、取組農地面積も目標を達成しました。また、農家1戸当たりの乳牛・肉牛飼養頭数、ベゴツアー参加者等も同様に達成いたしました。今後も、市場ニーズ及び流通、収益性を的確に捉えた新品目の選定と栽培指導から販売までの一貫した支援体制を整備し、台風10号の影響等で減少した園芸及び畜産の農産物系統販売額の回復、産直施設販売額の拡大支援に努めてまいります。併せて、市内全小中学校を対象に、久慈市産の旬の食材をメインとした給食提供、生産者を講師とした出前講座等を継続し、農林水産業への理解と食育の推進を図ってまいります。

森林基盤の整備は、森林資源の持つ多面的機能を保持するため、今後とも適正な森林管理に努めてまいります。また、未利用材の活用は、木質バイオマス設備の稼働により活用が進んでおり、引き続き、地域木材の有効活用に取り組んでまいります。木炭の生産量は、626 tと前年比13 tの増加となっております。今後も生産者団体と一体となり、更なる生産拡大・販路拡大を図ります。

水産業の振興について、水揚実績は、イカ、サケ等の水揚減により、減少している状況にあります。水産物の安定的、持続的な供給を維持するため、サケ等の種苗・稚魚の放流や、漁船誘致活動等外来船受け入れ体制の強化に努めます。また、漁港漁村漁場施設の整備に取り組むことにより、漁港機能の向上や漁村の生活環境の改善等を図ってまいります。

商工業の振興について、起業家支援として、実施した個別相談件数は9件であり、うち2件が創業となりました。引き続き、認定支援機関と連携したきめ細やかな支援に取り組んでまいります。また、市内事業者へのフォローアップ訪問を通じた、企業が抱える課題の掘り起し、各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行い、魅力ある雇用の場を創出に努めてまいります。

中心市街地においては、空店舗の活用事業とともに久慈駅前整備を進めているところであり、市民生活と商業、観光が融合した回遊性の高いまちづくりに取り組み、既存の観光交流センターを含む「やませ土風館」の利用促進に取り組んでまいります。

総合産業としての観光の推進を図るため、公共交通機関を利用する観光客にとって2次交通手段の確保が必要であることから、バスやタクシーなど観光客にとって利用しやすいものとなるよう、その対策について関係機関と検討してまいります。

お祭りやイベントは、地域経済への波及効果が大きいことから、季節や土地柄を生かして継続的に実施し、「あまちゃんのまちくじ」として更なるイベントの充実を努め、観光資源・施設の整備と観光ルート化の推進、外国人観光客に向けた取り組みとして、各観光施設等における観光サインの充実に取り組んでまいります。

## 第4章 基礎戦略3

### 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

#### 第1節 農業の振興

##### 【平成28年度の実施】

##### ①担い手農家の育成・確保

###### ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業

認定農業者、青年農業者、集落営農組織、中心経営体等の育成・確保や、園芸・畜産等の産地拡大の取り組みを加速するため、園芸5団体、畜産6団体の機械・施設等の生産基盤の整備を支援しました。

###### ・新規就農者育成確保対策事業

新規就農者確保のために、就農相談会の実施や市単独事業で新規就農者育成確保対策事業による融資返済に対し支援しました。

###### ・新規就農・経営継承総合支援事業

国の支援策である新規就農・経営継承総合支援事業により就農直後の負担を軽減させるための給付金交付により支援しました。

##### ②基幹作物等の振興

###### ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（再掲）

内容は上記と同様。

###### ・新作目開発実証事業

当地域の気象条件を生かした高収益作物の栽培実証を行い、その成果をもって新作目として普及拡大を図り、農家所得の安定と向上に資することを目的としていましたが、平成28年度は台風10号による復旧・復興事業の財源確保のため、事業は中止しました。

##### ③畜産の産地化の推進

###### ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（再掲）

内容は上記と同様。

###### ・公共牧場再編整備対策事業

白樺平公共牧場の再編整備と管理技術向上等を図り、畜産農家の負担軽減及び経営の安定向上を図るために支援しました。

###### ・岩手県ブロイラー価格安定対策事業

県内産のブロイラー価格が、東京荷受市場における一定の価格を下回った場合に、生産者に対し補填金を交付することにより、生産者に及ぼす影響の緩和を図るため支援しました。

###### ・畜産振興総合対策推進指導事業

優良乳用雌牛の能力に応じた選抜確保と、効率的な飼養管理のため、牛群の検定と乳成分の測定を実施し、改良による乳量の増量と乳質の改善向上を図るため、検査費の補助を行いました。

肉用牛の家畜購入経費への助成で、事業実施主体（JA）からの申請に基づき、必要額を市が県の補助を受け基金造成し、基金から取り崩して10頭分交付しました。

###### ・いわて型牧草地再生対策事業

東京電力原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響による牧草地再生対策事業（除染事業）の対象とならない牧草地の放射性物質の低減及び生産物の安心・安全の確保のため、畜産農家が自ら牧草地の草地更新を実施する場合に要する経費を助成しました。

・農山漁村地域整備交付金事業（草地畜産基盤整備事業）

生産性の高い畜産経営体を育成し、産地化を推進するため、良質粗飼料の安定生産、農業用施設の整備を行い、地域畜産物の生産の合理化を進めるとともに、担い手農家を育成し、将来に向けて有望な畜産主産地づくりを推進するため、4農家の草地造成を補助しました。

④地産地消の推進

・地産地消ふれあい給食事業

「地産地消ふれあい給食の日」を設け、市内全小中学校を対象に、久慈市産の旬の食材5品目をメインとした給食を提供するとともに、生産者を講師とした出前講座と食生活改善推進員による食育の勉強会を実施したことにより、農林水産業への理解と食育の推進が図られました。

・食農教育・地産地消推進事業

産地直売施設販売額は、平成27年度4億4,080千円から4億2,181千円（4.31%減）となっております。これは、現年発生した台風10号により1施設が被災し、販売額が大幅に減少したことが主な原因と捉えています。現在は、復旧し営業を再開していることから、今後も販売促進のため関係機関と連携し、産地直売施設の活性化に取り組む必要があります。

⑤都市との交流の推進

原発事故の風評被害等による出荷頭数の減少を解決するため、直接生産現場を見てもらうなど、消費者と生産者との顔の見える交流を重ね、信頼回復と生産意欲の向上に取り組みました。

⑥農業環境整備の促進

・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行いました。

## 【施策の評価】

①担い手農家の育成・確保

・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業、新規就農者育成確保対策事業、新規就農・経営継承総合支援事業

園芸及び畜産の農産物系統販売額は、平成27年度24億3,830万円から25億7,294万円と増加していますが、目標数値26億5,666万円を約3.15%下回っています。

内訳として、畜産物販売実績は、平成27年度14億9,616万円から平成28年度には16億2,571万円に増加し、園芸販売実績は、平成27年度9億4,214万円から9億4,723万円に増加しています。

菌床しいたけでは、年末年始の需要期における出荷は比較的順調でしたが、早期から収穫を始めたことによる菌床の痛みもあり、上位等級が多くなかったこと、ほうれんそうでは、降雪による被害もなく順調な播種が行われ、8月までは順調な伸びを記録したが、台風10号の影響により、9月から10月の販売実績が大幅に減少したことが目的未達成となった主な要因を捉えています。

また、平成28年度の新規就農者は13人で、目標の7人を大きく上回りました。

今後も、農業者の生産基盤の整備による生産拡大及び担い手の育成・確保を支援します。

## ②基幹作目等の振興

### ・新作目開発実証事業

平成27年度までねぎ、小菊、トマト、ダリアなどの栽培実証試験を行ってきましたが、産直販売に留まり、栽培から出荷までの体制づくりに改善が必要でした。

平成28年度は、台風10号被害復旧・復興の財源確保のため事業実施を中止しました。

平成29年度は、園芸作物生産活性化事業と新作目開発実証を統合し、事業実施主体を新岩手農業協同組合とすることで、市が推奨する園芸品目の作付拡大支援と、市場ニーズ及び流通、収益性を的確に捉えた新品目の選定と栽培指導から販売までの一貫した支援体制を整備し、農産物の系統販売の更なる向上を推進します。

## ③畜産業の産地化の推進

### ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業、公共牧場再編整備対策事業、岩手県プロイラー価格安定対策事業、畜産振興総合対策推進指導事業、いわて型牧草地再生対策事業、農山漁村地域整備交付金事業（草地畜産基盤整備事業）

草地造成による生産基盤の強化や収穫機械等の導入により、規模拡大や農作業の効率化に努めてまいりました。

園芸及び畜産の農産物系統販売額は、台風10号による影響はあったものの平成27年度24億3,830万円から25億7,294万円と増加していますが、目標数値26億5,666万円を約3.15%下回っています。

畜産物販売実績は、平成27年度14億9,616万円から平成28年度には16億2,571万円に増加し、平成28年度の黒毛和種の子牛販売は482頭（対前年比6.2%増）、3億5,644万円（同25.7%増）と、子牛市場価格が高値で推移するなど明るい材料がある一方、飼養農家数、飼養頭数が減少傾向にあることから、今後も担い手の確保、生産基盤の強化、規模拡大及び効率化に向けた対策を関係機関・団体と連携し推進してまいります。

日本短角種の飼養状況については、ピーク時から半減したものの、ここ数年は、下げ止まり傾向にあります。

生産基盤整備・機械導入に対する補助事業及び増頭対策事業の効果もその要因の一つと考えており、今後も継続して実施してまいります。

なお、繁殖から肥育までの一貫生産体制を確立するためには、その基である繁殖雌牛の維持増頭が必要不可欠であり、農家をはじめ、関係機関一体となって、短角牛の一大産地として、その振興を図っていきます。

ブランドである「山形村短角牛」の販売、消費については、景気の低迷・原発事故の風評被害等を払拭するため、毎月29日を「山形村短角牛の日」と設定し、市内の道の駅2箇所とJA花野果にて精肉販売等を実施しました。

また、「山形村短角牛BBQまつり」を毎年1回開催し、平成29年度には、中町イベント広場においてペアレンビールとのイベント共催を予定しており、地元でのブランド定着に一層取り組んでまいります。

さらに、「大地を守る会」との産直交流を通じた消費者と生産者との積極的な交流・信頼構築に取り組み、「山形村短角牛」の消費拡大につなげてまいります。

## ④地産地消の推進

### ・地産地消ふれあい給食事業

市内全小中学校を対象に、生産者との交流と地産地消について学ぶ「地産地消ふれあい給食（鮭、短角牛、ほうれんそう、しいたけ、わかめ、計5回）」を実施しました。また、生産者を講師とした出前講座を、食材毎に7校で実施しました。

・食農教育・地産地消推進事業  
 久慈管内4市町村及び県、農協等で構成する久慈地方農業農村活性化推進協議会の農村活性化部会において、市内産地直売施設に対し、運営強化のための研修や6次産業化に係る情報の提供を行いました。

⑤都市との交流の推進

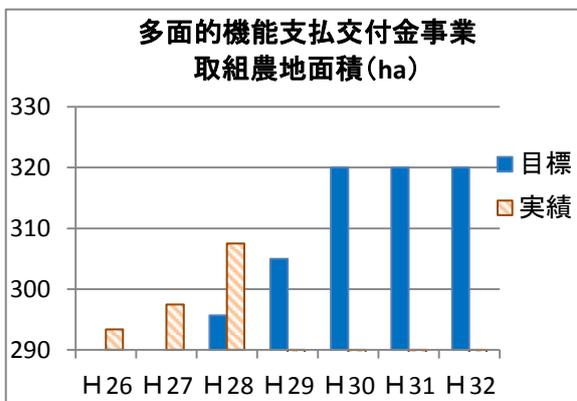
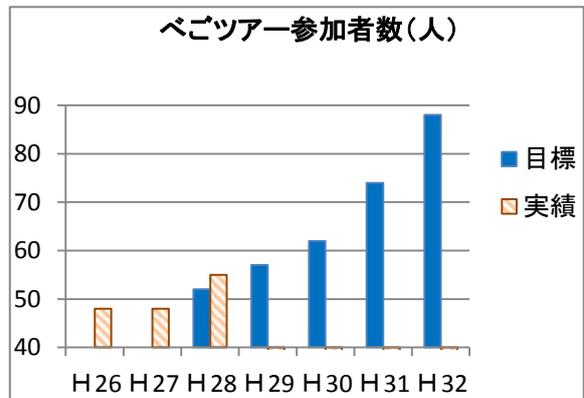
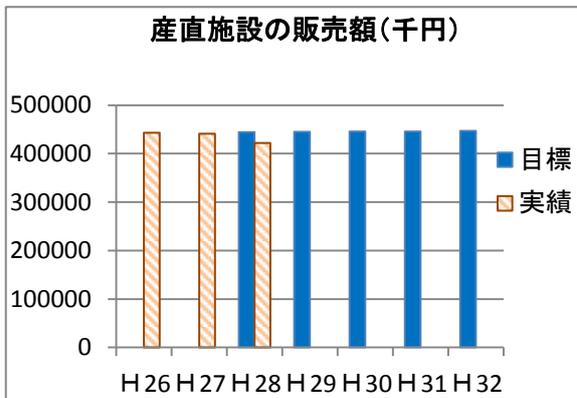
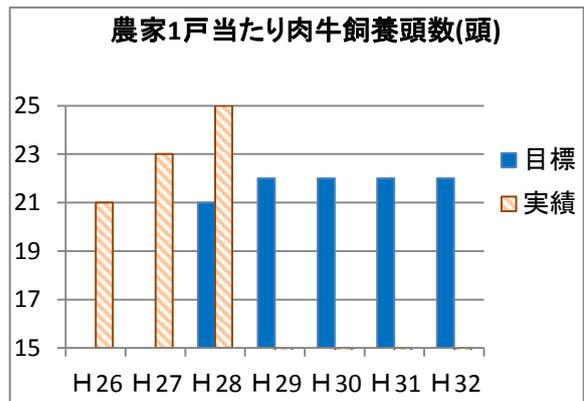
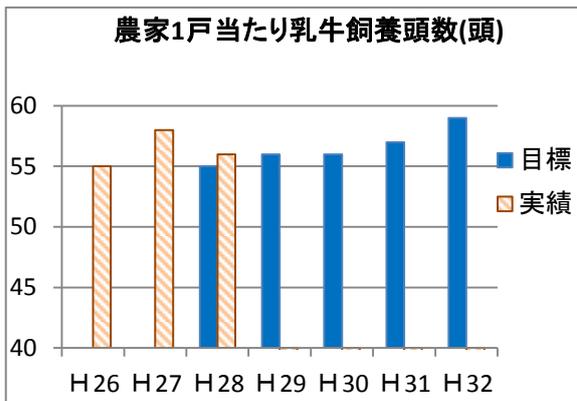
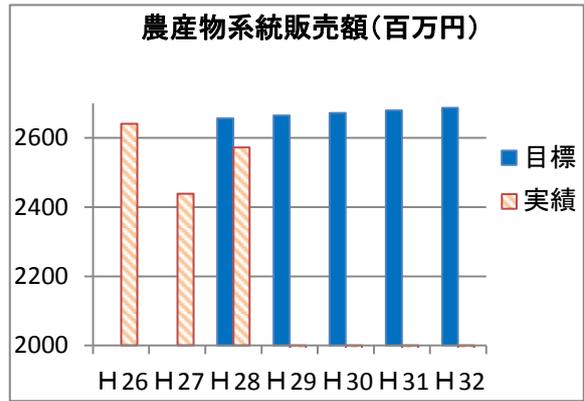
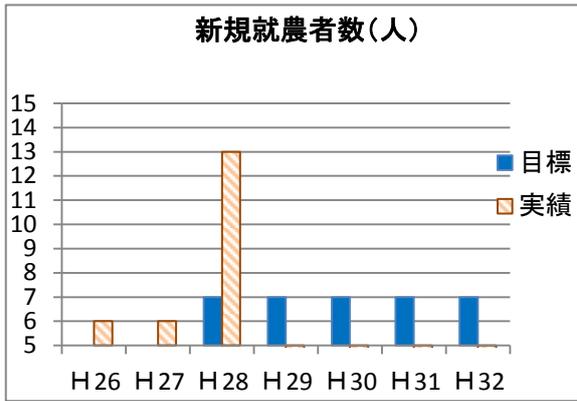
交流人口の目標値を52人としていたが、実績は55人となり、引き続き交流人口の増加に向けて取り組みを強化していきます。受け入れる側の体制を強化し、交流人口の拡大に向け関係機関との連携を強化してまいります。

⑥農業環境整備の促進

・多面的推進交付金事業取り組み組織が8組織から9組織に増加しました。このことから、多面的機能支払交付金事業取組農地面積が、295.7haから307.5haとなりました。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
新規就農者数（人）	6	目標		7	7	7	7	7
		実績	6	13	—	—	—	—
		達成率		185.7%	—	—	—	—
農産物系統販売額（百万円）	2,641.0	目標		2,656.6	2,664.4	2,672.2	2,680.0	2,687.0
		実績	2,438.3	2,572.9	—	—	—	—
		達成率		96.8%	—	—	—	—
農家1戸当たり乳牛飼養頭数（頭）	55	目標		55	56	56	57	59
		実績	58	56	—	—	—	—
		達成率		101.8%	—	—	—	—
農家1戸当たり肉牛飼養頭数（頭）	21	目標		21	22	22	22	22
		実績	23	25	—	—	—	—
		達成率		119.0%	—	—	—	—
産直施設の販売額（千円）	442,832	目標		444,300	445,000	445,700	446,000	447,200
		実績	440,805	421,811	—	—	—	—
		達成率		94.9%	—	—	—	—
ベゴツアー参加者数（人）	48	目標		52	57	62	74	88
		実績	48	55	—	—	—	—
		達成率		105.8%	—	—	—	—
多面的機能支払交付金事業取組農地面積（ha）	293.4	目標		295.7	305.0	320.0	320.0	320.0
		実績	297.5	307.5	—	—	—	—
		達成率		104.0%	—	—	—	—



## 第4章 基礎戦略3

### 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

#### 第2節 林業の振興

##### 【平成28年度の実績】

##### ①林業基盤の整備

森林経営計画（平成25年度～29年度）に基づき、市有林において3.74haの森林整備（下刈）を実施しました。

##### ②日本一の炭の里づくりの推進

当市を含む県北地域の木炭産業の振興を図るため「日本一の炭の里づくり構想推進協議会」では、産業まつり等のイベントの際に地域住民へ向けたPR活動として、「岩手木炭」を活用した会員市町村に対し、活動助成を行いました。

また、市では木炭生産体制の拡大を図るため、木炭生産施設整備事業により、大量製炭窯の新設を行った2生産組合に対して1,010千円の助成を行いました。

##### ③特用林産物生産の振興

原木しいたけ生産者の新規参入促進及び参入後の定着を支援するため、「原木しいたけ新規参入支援事業」により、ほだ木造成を行った2生産組合に対して891千円の助成を行いました。

##### 【施策の評価】

##### ①林業基盤の整備

森林基盤の整備は、森林資源の持つ多面的機能を保持するため、今後とも適正な森林管理に努めてまいります。また、未利用材の活用は、木質バイオマス設備の稼働により活用が進んでおり、今後もチップボイラーの計画的な整備に取り組んでまいります。

##### ②日本一の炭の里づくりの推進

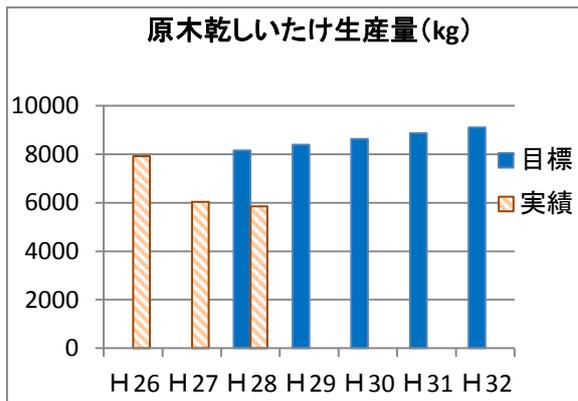
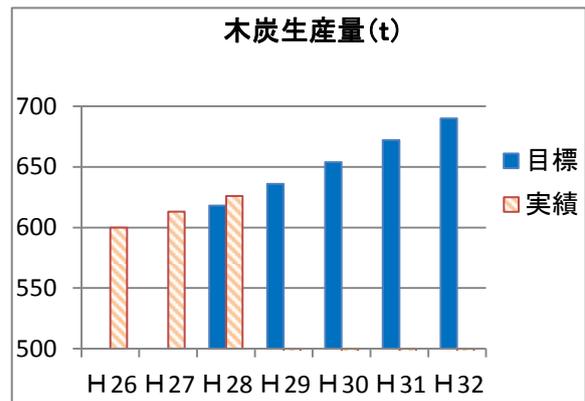
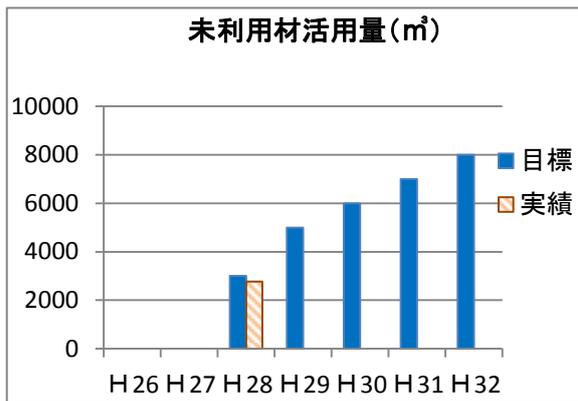
平成28年度の木炭の生産量は、626 t と前年比13 t の増加となっております。このことから今後も「日本一の炭の里づくり構想推進協議会」及び生産者団体が一体となり、更なる生産拡大・販路拡大が図られるよう取り組んでまいります。

##### ③特用林産物生産の振興

原木乾しいたけの生産量は、5,846kgと目標を下回っておりますが、当地方の乾しいたけは全国でも高い評価を得ていることから、今後も生産者に対する支援を行ってまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
未利用材活用量（m <sup>3</sup> ）	0	目標		3,000	5,000	6,000	7,000	8,000
		実績	0	2,772	—	—	—	—
		達成率		92.4%	—	—	—	—
木炭生産量（t）	600	目標		618	636	654	672	690
		実績	613	626	—	—	—	—
		達成率		101.3%	—	—	—	—
原木乾しいたけ生産量（kg）	7,921	目標		8,158	8,396	8,633	8,871	9,109
		実績	6,030	5,846	—	—	—	—
		達成率		71.7%	—	—	—	—



## 第4章 基礎戦略3

### 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

#### 第3節 水産業の振興

##### 【平成28年度の取組】

###### ① つくり育てる漁業の推進

水産物の安定的、持続的な供給を維持するため、例年、ウニ、アワビ、サケ等の種苗・稚魚の放流を実施してきました。平成28年度においては、ウニの種苗放流は前年度比71.7%の数量の放流に留まりましたが、アワビ稚貝の放流は84.6%増の数量の放流となりました。

また、つくり育てる漁業の推進策として、ナマコの増殖試験や湾内の環境調査など、計画的かつ安定的な生産のため増養殖に関する試験を行いました。

###### ② 漁港漁村の整備

###### ・ 漁港施設基盤整備事業

横沼漁港の護岸改良工事に取り組み、平成28年度で事業完成となりました。

また、小袖漁港の北防波堤改良工事及び県事業の久喜漁港の南防波堤改良工事を継続して行い、今後も早期完成に向け取り組んでいきます。

施設の保全に向けては、小袖漁港の施設機能保全計画策定に取り組んでおり、長寿命化を図るための機能保全対策を整理し適正な維持管理に努めていきます。

###### ・ 漁業集落環境整備事業

白前・本波地区は集落道と集落排水工事、大尻地区は集落排水工事を継続して行い、今後も漁村の生活環境の改善に取り組んでいきます。

###### ・ 漁場整備事業

県事業により久喜東漁場の増殖場整備に取り組み、平成28年度で事業完成となりました。

また、夏井漁場の増殖場整備を継続して行い、今後も水産物の水域環境の改善のためつくり育てる漁業に取り組んでいきます。

###### ③ 内水面漁業の振興

河川における淡水魚族の保護と水産資源の確保を図るため、淡水魚であるアユ、ヤマメ、イワナの放流事業を行いました。

###### ④ 担い手育成対策

久慈市漁業協同組合と連携し、国の支援策である「新規漁業就業者総合支援事業」の利用等を検討するほか、各世代の漁業者や女性による担い手協議会の立ち上げを検討しました。

###### ⑤ 水産物の販売力の向上

消費者から選ばれる産地となるよう、安全・安心な食材の供給体制を目指し、魚市場の高度衛生管理を継続して実施しました。

また、久慈市漁業協同組合等の関係機関と連携し、久慈の水産ブランドの確立に努めました。

## 【施策の評価】

久慈市営魚市場の水揚実績は、数量で5,329トン、前年度比79%、金額は20億2,687万円で、前年度比113%となっており、数量では減少したものの、金額は単価の上昇により増加した結果となりました。水揚量減少の要因として、当市場の主力魚種であるイカについて、地球温暖化等により三陸沖に漁場形成されにくかったことなどが考えられます。また、同じく当市場の主力魚種であるサケについて、平成28年に回帰する4年魚において、平成24年当時の低水温により稚魚段階での生育が思わしくなかったことが不漁の要因と考えられると、岩手県水産技術センターから伺っているところであり、今後も県などの関係機関と連携し、サケの回帰率向上対策を図ってまいります。

また、水揚げ実績は、漁場環境や外来船の入港状況の影響を大きく受けていることから、久慈市漁業協同組合と連携し、関係漁協等や船主を訪問するなどの漁船誘致活動や、魚市場休憩施設の整備など外来船受け入れ体制の強化に努めます。

### ① つくり育てる漁業の推進

平成28年度のサケ、ウニ、アワビの稚魚・種苗放流実績は、東日本大震災前と比較し、ウニ種苗が114%、アワビ種苗が152%、サケ稚魚が122%の放流となり、震災前を上回る規模に回復しました。前年度との比較においても、ウニの種苗放流は前年度比28.2%減となりましたが、アワビ種苗は84.6%増、サケ稚魚は同数と一定の規模を維持しています。稚魚、稚貝等の種苗の放流は、資源の維持確保のみならず、漁家の経営安定、担い手育成に重要な要素であり、今後も毎年一定量の放流が継続できるよう努めてまいります。

### ② 漁港漁村の整備

水産物の安定供給の基盤となる漁港漁村漁場施設の整備に取り組むことにより、漁港機能の向上や漁村の生活環境の改善、漁場における水産物の安定供給が図られることから、今後も継続して事業に取り組んでまいります。

### ③ 内水面漁業の振興

淡水魚の放流事業により、河川における淡水魚族の保護と資源確保を行うことで河川環境の維持・向上が図られるため、今後も継続して放流事業を実施してまいります。

### ④ 担い手確保対策

平成28年度における新規漁業就業者は1名であり、前年度の6名を下回りました。また、久慈市漁業協同組合の組合員数は減少傾向が続いており、担い手の育成がますます重要となっています。今後も、久慈市漁業協同組合と連携し、国の支援策である「新規漁業就業者総合支援事業」などの利用を検討するほか、各世代の漁業者及び女性による担い手協議会を立ち上げるなど、地域の特色ある担い手確保対策に努めてまいります。

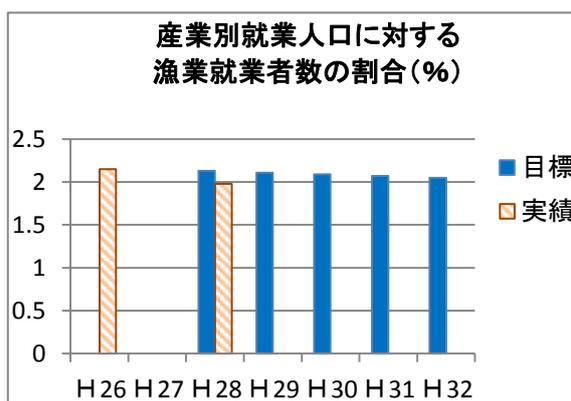
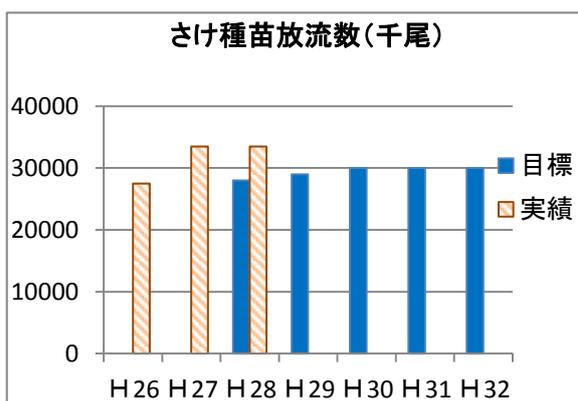
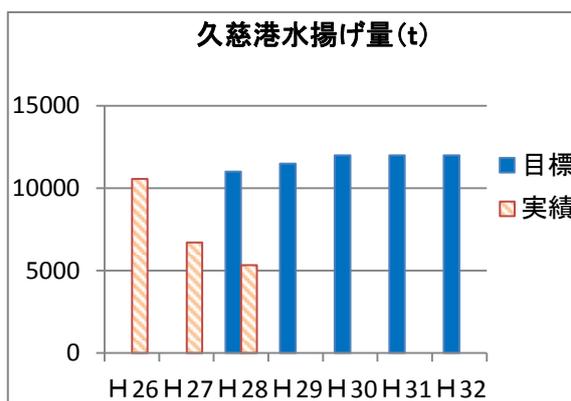
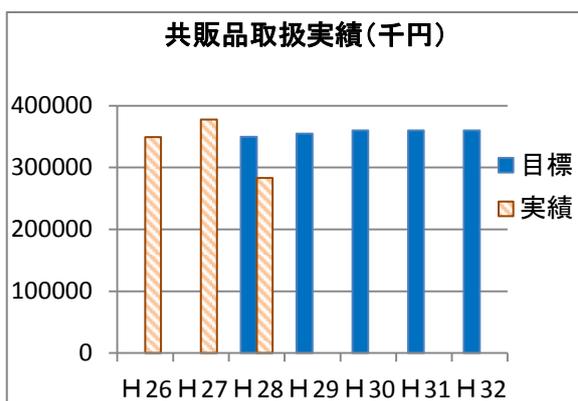
### ⑤ 水産物の販売力の向上

久慈の水産ブランドとして、久慈市漁業協同組合が主体となって、日中に漁獲されるイカについて「久慈の昼イカ」と銘打ち、高鮮度イカの流通体制の構築を図りました。

平成28年度の共販品取扱実績は、数量は92,595kgで前年度比15%減、金額は2億8,312万円で前年度比25%の減となりました。これは、ウニの単価こそ前年より高かったものの、全体として、水揚数量も単価も下回ったことによるものです。今後も、販売力向上のため、販路開拓、拡大の活動の支援に努めます。

## 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
共販品取扱実績（千円）	349,179	目標	350,000	350,000	355,000	360,000	360,000	360,000
		実績	377,926	283,116	—	—	—	—
		達成率	—	80.9%	—	—	—	—
久慈港水揚げ量（t）	10,560	目標	11,000	11,000	11,500	12,000	12,000	12,000
		実績	6,714	5,329	—	—	—	—
		達成率	—	48.4%	—	—	—	—
さけ種苗放流数（千尾）	27,500	目標	28,000	28,000	29,000	30,000	30,000	30,000
		実績	33,500	33,500	—	—	—	—
		達成率	—	119.6%	—	—	—	—
産業別就業人口に対する 漁業就業者数の割合 （%）	2.15	目標	2.13	2.13	2.11	2.09	2.07	2.05
		実績	—	1.98	—	—	—	—
		達成率	—	93.0%	—	—	—	—



## 第4章 基礎戦略3

### 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

#### 第4節 商工業等の振興

##### 【平成28年度の取組】

###### ①起業家に対する支援

創業希望者に対しては、「久慈市創業支援事業計画」に基づき、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、個別相談等きめ細やかなフォローアップに努めました。

また、起業家等へ貸付する「久慈・ふるさと創造基金」の運営費として、久慈商工会議所に対して運営費補助を行うとともに、創業希望者への個別相談やホームページ等を通じて利用促進に努めました。

起業・立地奨励補助金の交付件数は前年度から引き続き1件の事案に対して交付し、起業並びに立地を行う事業者に対する支援を行いました。

###### ②中心市街地の活性化

###### ・久慈駅前整備事業

平成28年度に事業着手し、不動産鑑定業務、移転補償費算定業務のほか、平面設計業務（複合施設敷地の造成や敷地内にある市道の付替え工事・駅前交通広場工事に係る設計）等を実施しました。

###### ・観光交流センター魅力向上事業

観光交流センター「風の館」における定期イベントの開催や観光PR活動を実施し、屋外イベントや市民カルチャー講座等に延べ8,015名が参加しました。

###### ・空き店舗対策チャレンジショップ事業

久慈商工会議所と連携し、新規開業者等への支援（空き店舗賃借料の2/3助成）を2件行いました。

###### ③商工業の振興

中小企業振興資金の新規融資件数は、74件と前年度に比べて減少しています。また、過年度融資分を含めた信用保証料及び利子の補給額についても22,129千円と前年度に比べて減少しています。

一方で、災害復興関連融資に対する信用保証料及び利子補給は、これまでの東日本大震災復興分に平成28年台風10号復興分が加わり9,309千円となりました。

###### ④雇用機会の創出

###### ・企業誘致活動の実施

拠点工業団地等への企業誘致を図るため、地域資源の掘り起し、企業訪問、産業人とのネットワークづくりに積極的に取り組みました。（県外企業訪問回数 44回）

###### ・誘致企業等へのフォローアップ活動の実施

誘致企業等による新事業展開、事業高度化や新たな販路開拓による地域経済の拡大、雇用の場の創出を図ることを目的に、市が実施する各種支援制度の利用提案のほか、国・県等が実施する各種補助金等への申請支援や販路開拓に係るマッチング支援を行いました。（市内企業訪問回数 168回）

・非自発的離職者の再就職を支援するため、再就職緊急支援奨励金2件の交付を行うとともに、新卒者の地元就職促進のため、新卒者雇用支援奨励金34件の交付を行いました。

また、高齢者の雇用促進に取り組む久慈市シルバー人材センターに対して運営経費として8,465千円（前年度比△85千円）の助成を行いました。

#### ⑤内発型産業の創出

##### ・研究機関等との連携支援

共同研究員の派遣を通じて岩手大学等との強固なネットワークを構築するとともに、民間事業者の課題解決のため個別の技術相談を行うなど、大学等の有する知識・ノウハウを活用し、民間事業者の課題解決のため連携促進を行いました。

##### ・販路拡大支援

民間事業者が新商品等の販路拡大を目的とした展示会等へ出展した1件の事業に対し、販路拡大支援事業補助金を交付して支援を行いました。このほか、意欲ある事業者に対しては、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度を提案するなど、積極的な支援を行いました。

##### ・創業支援事業

平成28年1月に国に認定された「久慈市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係機関と連携して、事業計画作成から創業に至るまで切れ目のない支援を行いました。

### 【施策の評価】

#### ①起業家に対する支援

・平成28年度において「久慈市創業支援事業計画」に基づく久慈市が行った個別相談件数は9件であり、うち2件が創業となりました。創業希望者による「久慈・ふるさと創造基金」の新規活用事案はありませんでしたが、引き続き、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、きめ細やかなフォローアップに取り組みます。

・起業・立地奨励補助金については、1者に対して補助金を交付しており、本件では、起業時点から起算して16人の新規雇用者の創出に繋がりました。今後においても、事業者の掘り起し・フォローアップを継続することで雇用の場の創出に努めてまいります。

#### ②中心市街地の活性化

##### ・久慈駅前整備事業

昨年発生した台風第10号被害の影響により、平面設計業務等に遅れが生じていますが、駅前交通広場は平成29年度中の完成を目指すとともに、複合施設は平成30年度の着工に向け、建築設計業務を着実に進めていきます。

##### ・観光交流センター魅力向上事業

観光交流センターを含む「やませ土風館」の利用者数は、台風第10号被害や秋祭り中止の影響により、前年度に比べ大きく減少したことから目標値を下回りました。今後は、利用者数の回復が図られるよう、施設の利用促進に取り組んでいきます。

##### ・空き店舗対策チャレンジショップ事業

空き店舗の解消による商業担い手の育成に寄与していることから、引き続き、久慈商工会議所と連携して取り組んでいきます。

#### ③商工業の振興

・中小企業振興資金の融資件数は、平成28年度は74件で、平成27年度に比べ52件減少しているものの、平成28年台風10号の影響もあり中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き融資制度の活用により

商工業の振興に努めてまいります。

#### ④雇用機会の創出

・誘致企業等の従業員数は、鶏肉加工を行う企業の大規模増設等に伴い前年度と比較し40人増の1,596人となりました。

一方、意欲ある事業者の中には、業容拡大・退職者補充のため求人を行っているものの、建設業等他の業種に人材が流出し、採用したくても人が集まらない状況にあり、各事業者において働く人にとって魅力ある職場づくりを行うことが喫緊の課題となっています。

魅力ある雇用の場の創出には、市内事業者による新事業展開、事業高度化や新たな販路開拓による地域経済の拡大が不可欠であり、市では、これらに取り組む事業者を支援するため平成28年度は168回のフォローアップ訪問を行いました。この訪問を通じ、企業が抱える課題の掘り起し、国・県が実施する各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行いました。

この結果、国が実施する「津波・原子力災害被災地域企業立地補助金」の採択件数が2件、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の採択件数が11件となり約593百万円の設備投資を誘発しました。

・再就職緊急支援奨励金の交付件数について、平成28年度は2件であり平成27年度に比べ1件減少しています。当該制度は、市内事業者による事業所の閉鎖や大規模解雇等、非自発的離職者が多く発生する場合などにおいて、応急対策として有効な施策であると捉えています。

#### ⑤内発型産業の創出

研究機関との連携促進については、事業者の技術課題の解決に向けた岩手大学との取り組みによる共同研究2件、技術移転1件、技術相談1件が実施されたほか、岩手大学の地域課題解決プログラムによる取り組みが2件となり、それぞれ商品化や改良に繋がっていることから、引き続き連携を推進してまいります。

販路拡大支援については、販路拡大支援事業補助金を活用した1者においては、35件の新規取引先とのマッチング開拓につながりました。このほか、販路拡大に係るマッチング支援のため、市では販路拡大支援事業補助制度によって1者の商談会出展を支援しました。このほか、国の補助事業の申請・実施支援によって、ヤマブドウ加工商品を手掛ける企業と首都圏バイヤー8件とのマッチングを支援するなど、意欲ある事業者に対して、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度の提案等により、積極的な支援を行いました。

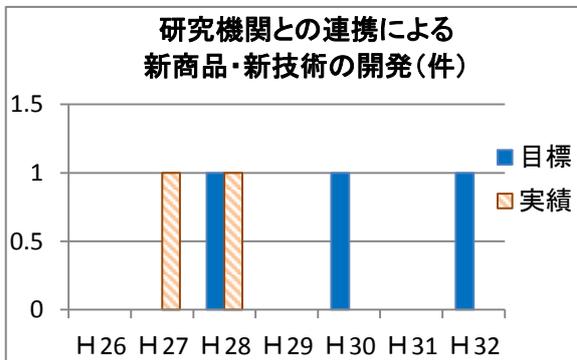
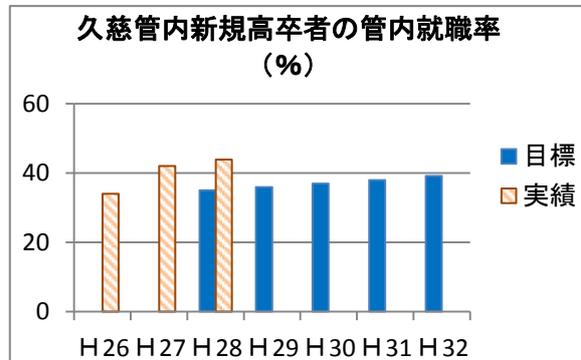
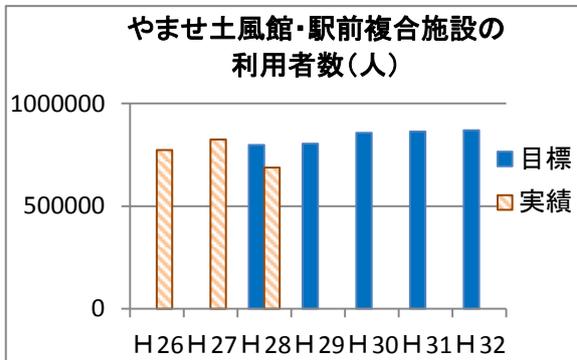
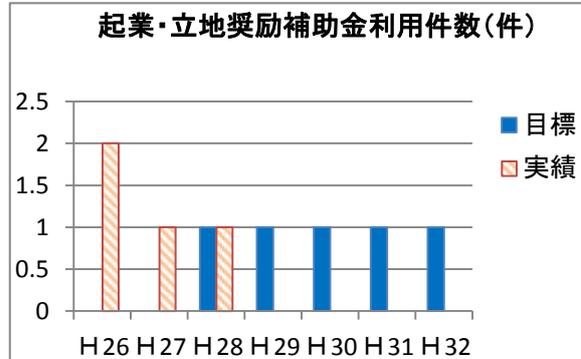
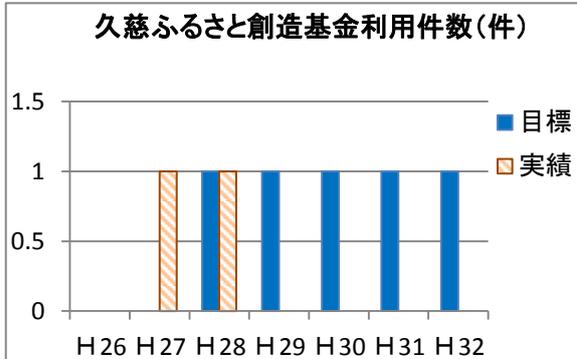
創業支援については、平成28年度において「久慈市創業支援事業計画」に基づき、久慈市が行った個別相談件数は9件であり、うち2件が創業となりました。創業希望者による「久慈・ふるさと創造基金」の新規活用事案はありませんでしたが、引き続き、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、きめ細やかなフォローアップに取り組みます。

### 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
久慈ふるさと創造基金利用件数（件）	0	目標		1	1	1	1	1
		実績	1	1	—	—	—	—
		達成率		100.0%	—	—	—	—
起業・立地奨励補助金利用件数（件）	2	目標		1	1	1	1	1
		実績	1	1	—	—	—	—
		達成率		100.0%	—	—	—	—
やませ土風館・駅前複合施設の利用者数（人）	773,659	目標		799,000	805,000	858,000	864,000	869,000
		実績	824,592	688,087	—	—	—	—
		達成率		86.1%	—	—	—	—

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	(H26)							
久慈管内新規高卒者の管内就職率（％）	34.0	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.2	
		実績	42.0	43.9	—	—	—	
		達成率	125.4%	—	—	—	—	
研究機関との連携による 新商品・新技術の開発 （件）	0	目標	1	0	1	0	1	
		実績	1	1	—	—	—	
		達成率	100.0%	—	—	—	—	

※やませ土風館・駅前複合施設の利用者数のH26の欄の数値は、H24の数値を使用。



## 第4章 基礎戦略3

### 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

#### 第5節 観光の振興

##### 【平成28年度の取組】

###### ①総合産業としての観光の推進

観光客の誘客及び地域の活性化は観光関係事業者のみならず、各産業へ幅広く経済効果がもたらされることから、観光振興対策として累計約1億5,463万円の事業を実施いたしました。

###### ②お祭り・イベントの充実

観光関係団体等と連携し、季節や土地柄を生かしたイベントを実施し、13事業の累計52,592人の来場者がありました。

また、本市最大のイベントである久慈秋まつりの実施に向け、手づくり山車補助金（8組に対し計400万円）を交付し、各山車組の山車製作等への支援を行いました。

###### ③観光資源・施設の整備と観光ルート化の推進

岩泉町と山根地区を結ぶ大月峠を活用した新たな観光ルートの開発に取り組みましたが、台風10号の影響により予定ルートが大きな被害を受けたことから、開通直前に取りやめとなったところです。今後、岩泉町の復旧状況等を勘案しながら検討してまいります。

###### ④情報発信の強化

本市への誘客を促すため、久慈市観光物産協会や久慈広域観光協議会、さらには市内観光施設と連携し国内旅行者や海外旅行者を対象とした商談会において、本市及び久慈広域の観光資源の情報発信を行いました。

##### 【施策の評価】

###### ①総合産業としての観光の推進

公共交通機関を利用する観光客にとって2次交通手段の確保が必要であることから、バスやタクシーなど観光客にとって利用しやすい対策について関係機関と検討してまいります。

###### ②お祭り・イベントの充実

地域経済への波及効果を考慮し、季節や土地柄を生かした観光イベントを継続的に実施していく必要があります。なお、本市の観光資源の一つである「あまちゃん」を活かし、「あまちゃんサミット」の開催などメインロケ地である本市の優位性を活かしたイベントをあまちゃんハウスで実施するなど、新たなイベントにも取り組んできたことから、引き続き「あまちゃんのまちくじ」として観光イベントの充実に努めてまいります。

###### ③観光資源・施設の整備と観光ルート化の推進

台風の影響により岩泉町と山根地区を結ぶ大月峠を利用する観光ルートは正式には実現しませんでした。龍泉洞利用者を本市へ誘客する有効な手段であると考えられることから引き続き、ルート化を検討してまいります。

###### ④情報発信の強化

新たに設置する観光サインについては外国語標記も含めた内容とし、

引き続き、各観光施設等における観光サインの充実に取り組む必要があります。

### 【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	観光客アンケートの満足度（％）		—	目標 —	54	81	56	58
		実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	150.7%	—	—	—	—
秋まつり観光客数（人）	109,000	目標	—	110,000	115,000	120,000	125,000	130,000
		実績	80,600	未実施	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	—
案内看板の設置数（基） ※再掲	2	目標	—	5	8	11	11	11
		実績	2	6	—	—	—	—
		達成率	—	120.0%	—	—	—	—

